

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月16日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加納一徳

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加納一徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2020年11月1日 至 2021年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	28,834,478	26,876,104	100,572,710
経常利益 (千円)	1,599,536	1,674,059	4,308,596
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,186,472	1,119,601	2,797,785
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,364,584	1,236,400	2,518,163
純資産額 (千円)	40,387,077	41,984,914	41,152,323
総資産額 (千円)	78,155,899	79,315,880	76,582,973
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	70.13	66.54	166.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.6	51.9	52.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	増減率
売上高	28,834	26,876	6.7%
営業利益	1,538	1,684	9.4%
経常利益	1,599	1,674	4.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,186	1,119	5.6%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者増から2度目の緊急事態宣言がだされ、外食や観光などが引続き大きな影響を受けております。食品業界におきましては巣ごもり消費による家庭内調理・飲食が増加し、食品スーパー、持ち帰り、デリバリーなどが売り上げを伸ばす一方、免疫力強化のため健康にフォーカスした食品が注目されています。

このような状況にあって当社グループは、海外仕入先からの原料の安定供給の確保、需給変化に対応したタイムリーな販売価格設定、品質の向上やリテール強化に資する設備投資などに注力してまいりました。

これらの結果、売上面については、コロナ禍での業務用乳製品の需要減少による輸入乳製品の売上減少やナッツ・ドライフルーツ類の販売単価の低下などにより、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比6.7%減の268億76百万円となりました。

利益面につきましては、海外事業ではコロナ禍の影響もあり減益となりましたが、グループ工場生産品の売上増による稼働率上昇から日本セグメントで増益となったことから、営業利益は前年同期比9.4%増の16億84百万円となり、経常利益は4.6%増の16億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5.6%減の11億19百万円となりました。

当第1四半期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)		当連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	8,947	31.0%	8,514	31.7%	432	4.8%
製菓原材料類	4,328	15.0%	4,297	16.0%	31	0.7%
乾果実・缶詰類	10,420	36.2%	8,771	32.7%	1,649	15.8%
菓子・リテール商品類	5,053	17.5%	5,204	19.3%	151	2.9%
その他	83	0.3%	87	0.3%	3	4.0%
合計	28,834	100.0%	26,876	100.0%	1,958	6.7%

当期の所在地別セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	23,714	2,752	1,687	28,155	1,279	26,876
セグメント利益又は損失( )	1,497	366	159	1,705	20	1,684

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 20百万円には、セグメント間消去71百万円、全社費用 91百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 日本

当地域の売上高は、菓子・リテール商品、栗加工品などグループ工場での生産品の売上は好調に推移しましたが、ナッツやドライフルーツ類が作柄などを背景に仕入および販売価格が低下し、またコロナ禍の影響での業務用乳製品需要の減少から輸入乳製品売上が減少しました。この結果、当地域の売上高は前年同期比2.8%減の237億14百万円となりました。

一方、セグメント利益は、グループ工場の稼働率上昇による採算の良化、ナッツ類の利益率改善などから、設備投資による減価償却費増加分を吸収し、前年同期比20.3%増の14億97百万円となりました。

#### 米国

当地域の売上高は、主力のクルミについては、販売単価は下落しましたが販売物量が増加したことから、売上は増加となりました。一方、収穫量減少によりプルーン売上が減少したことに加え、期末為替相場が前年同期末比円高となり円換算額が減少したことから、当地域の売上高は前年同期比11.1%減の27億52百万円となりました。

セグメント利益は、クルミやプルーン販売の利益は改善しましたが、コロナ禍の影響により人件費が上昇したことなどから毎年第1四半期に計上している農園事業の採算が低下し、前年同期比12.3%減の3億66百万円となりました。

#### 中国

当地域の売上高は、生産子会社では中国国内の食品メーカーへのドライフルーツ販売などが増加しましたが、新型コロナウイルスの影響を受け欧州を中心に輸出しているシード類の売上が大きく減少となりました。また、販売子会社でも、輸入商品の国内販売が減少となりました。これらの結果、当地域の売上高は前年同期比35.8%減の16億87百万円となりました。

セグメント利益は、コロナ禍の影響による運賃上昇や販売価格の低下などもあり欧州向けシード類販売が赤字販売となったことと、国内販売についても販売価格の低下があり、1億59百万円のセグメント損失(前年同期は34百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億32百万円増加し、793億15百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が9億57百万円、「受取手形及び売掛金」が15億38百万円、「商品及び製品」が3億97百万円、「仕掛品」が1億66百万円、「原材料及び貯蔵品」が3億25百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ28億22百万円増加し、492億64百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が2億19百万円増加したものの、投資その他の資産が3億2百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、300億51百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億円増加し、373億30百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「1年内返済予定の長期借入金」が9億51百万円、「未払法人税等」が5億42百万円、「賞与引当金」が4億90百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が15億96百万円、「短期借入金」が3億4百万円、それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、284億円となりました。固定負債は、「長期借入金」が18億14百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ18億55百万円増加し、89億30百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加し、419億84百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が7億15百万円増加したことによるものです。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	17,100,000	17,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月1日から 2021年1月31日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,796,400	167,964	
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		167,964	

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	274,600		274,600	1.6
計		274,600		274,600	1.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,426,858	10,384,461
受取手形及び売掛金	19,739,637	21,277,888
商品及び製品	13,144,770	13,542,370
仕掛品	649,076	815,733
原材料及び貯蔵品	2,139,529	2,464,912
前渡金	296,262	192,523
その他	1,049,597	590,073
貸倒引当金	4,581	3,908
流動資産合計	46,441,151	49,264,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,064,165	10,902,280
機械装置及び運搬具(純額)	6,048,055	5,921,129
工具、器具及び備品(純額)	255,236	252,859
土地	3,555,166	3,549,109
リース資産(純額)	143,659	132,509
建設仮勘定	3,103,868	3,638,530
その他(純額)	210,397	203,141
有形固定資産合計	24,380,550	24,599,560
無形固定資産		
ソフトウェア	102,409	94,358
その他	124,662	126,282
無形固定資産合計	227,071	220,641
投資その他の資産		
投資有価証券	3,322,924	3,449,525
保険掛金	78,949	78,949
繰延税金資産	465,027	204,244
長期前払金	1,303,436	1,208,931
その他	518,441	516,768
貸倒引当金	154,578	226,794
投資その他の資産合計	5,534,199	5,231,623
固定資産合計	30,141,821	30,051,826
資産合計	76,582,973	79,315,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,970,677	11,566,871
短期借入金	10,144,481	10,449,388
1年内返済予定の長期借入金	3,102,646	2,151,476
未払金	2,347,661	2,305,876
未払法人税等	865,861	323,851
賞与引当金	883,376	392,404
役員賞与引当金	14,617	16,458
その他	1,026,026	1,193,971
<b>流動負債合計</b>	<b>28,355,347</b>	<b>28,400,298</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,588,697	7,403,216
繰延税金負債	146,988	202,454
退職給付に係る負債	779,310	774,493
役員退職慰労引当金	90,193	95,257
その他	470,113	455,246
<b>固定負債合計</b>	<b>7,075,302</b>	<b>8,930,667</b>
<b>負債合計</b>	<b>35,430,649</b>	<b>37,330,965</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,048,959	3,048,959
利益剰余金	33,379,214	34,095,007
自己株式	949,422	949,422
<b>株主資本合計</b>	<b>38,858,488</b>	<b>39,574,280</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,416,533	1,505,618
繰延ヘッジ損益	47,858	3,106
為替換算調整勘定	180,300	141,961
退職給付に係る調整累計額	43,280	40,530
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,505,694</b>	<b>1,610,155</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>788,140</b>	<b>800,478</b>
<b>純資産合計</b>	<b>41,152,323</b>	<b>41,984,914</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>76,582,973</b>	<b>79,315,880</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)
売上高	28,834,478	26,876,104
売上原価	24,203,291	22,072,893
売上総利益	4,631,186	4,803,211
販売費及び一般管理費	3,092,526	3,118,433
営業利益	1,538,660	1,684,777
営業外収益		
受取利息	646	1,212
受取配当金	28,366	28,366
為替差益	26,351	-
持分法による投資利益	7,592	12,152
受取保険金	10,410	17,550
その他	31,864	36,009
営業外収益合計	105,231	95,291
営業外費用		
支払利息	41,808	42,039
為替差損	-	62,065
その他	2,546	1,904
営業外費用合計	44,355	106,009
経常利益	1,599,536	1,674,059
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産解体費用	-	6,500
固定資産売却損	57	-
固定資産除却損	16,185	3,079
特別損失合計	16,243	9,579
税金等調整前四半期純利益	1,583,292	1,664,480
法人税、住民税及び事業税	335,213	275,051
法人税等調整額	62,916	256,608
法人税等合計	398,130	531,659
四半期純利益	1,185,162	1,132,820
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,310	13,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,186,472	1,119,601

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)
四半期純利益	1,185,162	1,132,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,231	88,203
繰延ヘッジ損益	9,822	50,965
為替換算調整勘定	224,644	38,338
退職給付に係る調整額	1,831	2,749
その他の包括利益合計	179,422	103,580
四半期包括利益	1,364,584	1,236,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,364,267	1,224,062
非支配株主に係る四半期包括利益	317	12,338

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (2021年1月31日)
受取手形	216,911 千円	264,862 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
減価償却費	518,036 千円	603,251 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	389,833	23.0	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	403,809	24.0	2020年10月31日	2021年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,369,387	2,739,781	1,725,309	28,834,478		28,834,478
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,289	360,045	904,691	1,303,026	1,303,026	
計	24,407,677	3,099,826	2,630,000	30,137,505	1,303,026	28,834,478
セグメント利益又は損失( )	1,244,758	418,269	34,821	1,628,206	89,546	1,538,660

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 89,546千円には、セグメント間消去9,316千円、全社費用98,862千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比べて、米国のセグメント間の内部売上高又は振替高は、1,830,001千円減少しております。なお、セグメント利益又は損失( )に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,556,446	2,157,862	1,161,796	26,876,104		26,876,104
セグメント間の 内部売上高又は振替高	158,373	595,129	526,120	1,279,623	1,279,623	
計	23,714,819	2,752,991	1,687,916	28,155,728	1,279,623	26,876,104
セグメント利益又は損失( )	1,497,536	366,574	159,075	1,705,035	20,258	1,684,777

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 20,258千円には、セグメント間消去70,827千円、全社費用91,085千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
1 株当たり四半期純利益	70.13円	66.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,186,472	1,119,601
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,186,472	1,119,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年3月15日

正 栄 食 品 工 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ  
東 京 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。